

ダイワ債券コア戦略ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

<2700> <2701>

(為替ヘッジあり) 追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：債コア戦略有

(為替ヘッジなし) 追加型投信／内外／債券

日経新聞掲載名：債コア戦略無

第18期 2024年9月9日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

(為替ヘッジあり)

第18期末	基準価額	7,917円
	純資産総額	1,167百万円
第18期	騰落率	2.3%
	分配金	30円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

(為替ヘッジなし)

第18期末	基準価額	10,443円
	純資産総額	378百万円
第18期	騰落率	0.6%
	分配金	215円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇SKU0270020240909◇

「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

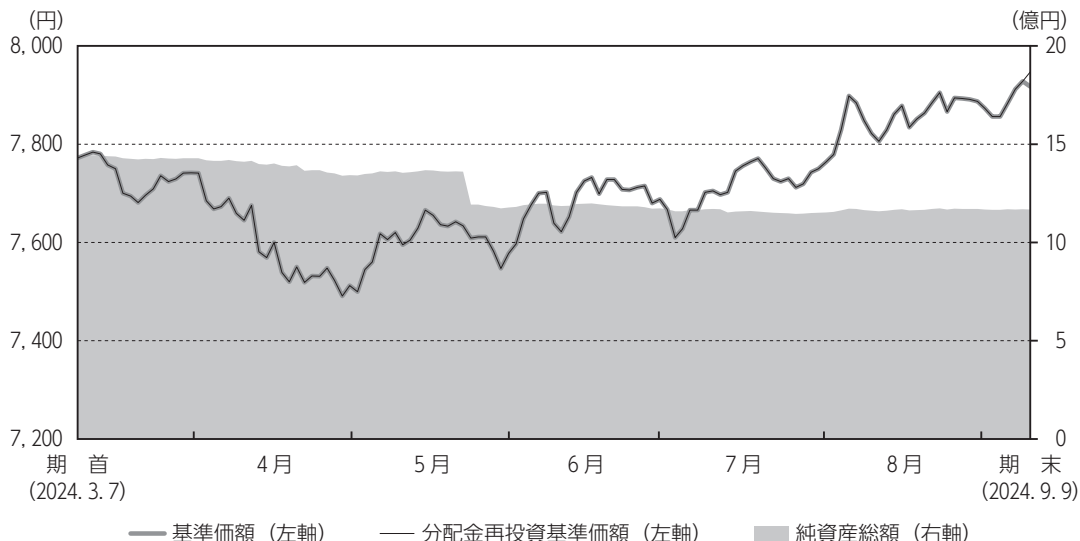
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択

為替ヘッジあり



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：7,772円

期末：7,917円（分配金30円）

騰落率：2.3%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「コア・債券・ファンド（円ヘッジ・クラス）」の受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての複数種別の債券等に投資した結果、債券市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※コア・債券・ファンド（円ヘッジ・クラス）：ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ・ダイワ・コア・債券・ストラテジー・ファンド（円ヘッジ・クラス）

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 3. 8~2024. 9. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	49円	0.630%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,707円です。
（投 信 会 社）	(15)	(0.196)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(32)	(0.420)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.634	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

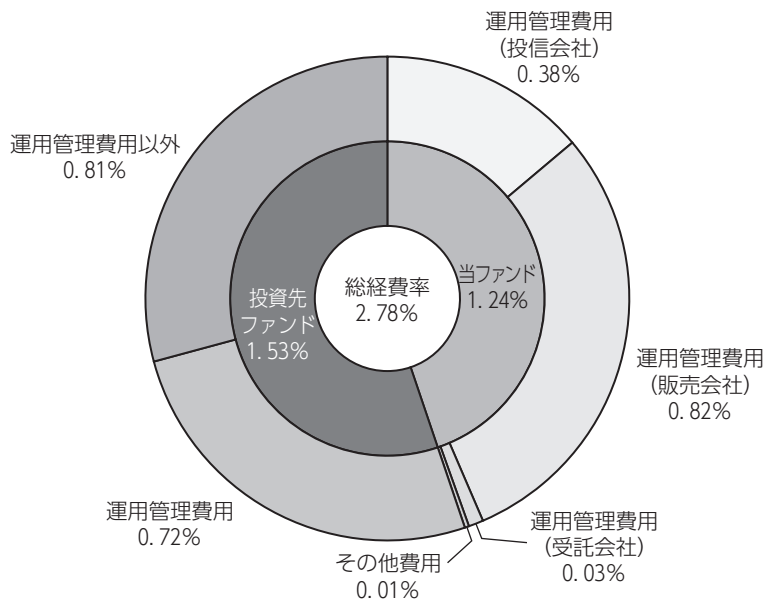
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.78%です。



総経費率 (① + ② + ③)	2.78%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.72%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.81%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

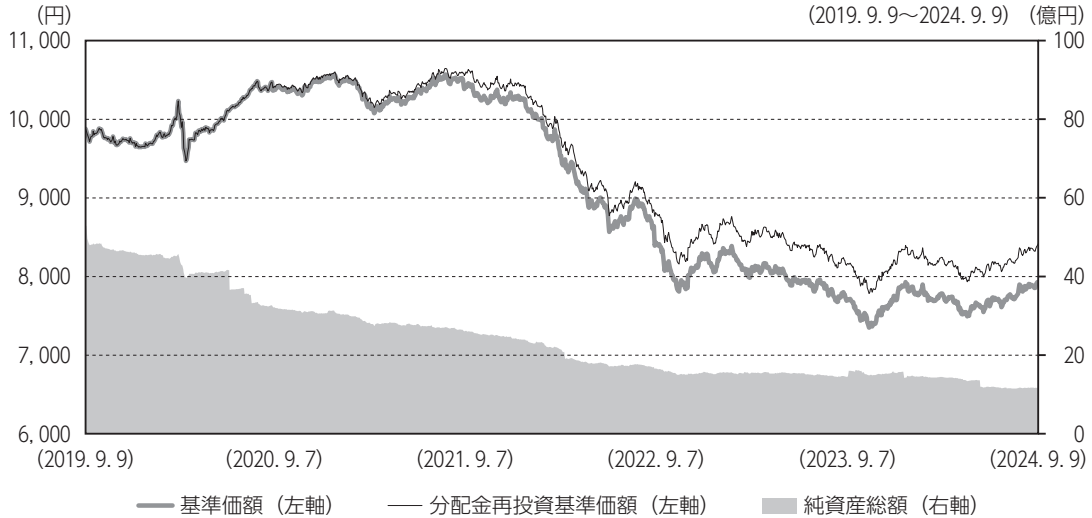
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年9月9日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年9月9日 期初	2020年9月7日 決算日	2021年9月7日 決算日	2022年9月7日 決算日	2023年9月7日 決算日	2024年9月9日 決算日
基準価額 (円)	9,878	10,365	10,414	8,392	7,690	7,917
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	35	135	240	110	30
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	5.3	1.8	△17.2	△7.1	3.3
純資産総額 (百万円)	5,304	3,222	2,609	1,644	1,447	1,167

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

投資環境について

（2024. 3. 8 ~ 2024. 9. 9）

■米国債券市況

米国金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。しかし2024年5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利は低下に転じました。6月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。さらに8月下旬には、F R Bのパウエル議長が9月利下げ開始の可能性を示唆したことを受け、金利は低下幅を広げました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

主として、「コア・ボンド・ファンド（円ヘッジ・クラス）」の受益証券への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等（※）に投資することで、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせによりトータルリターンの最大化をめざします。

■コア・ボンド・ファンド（円ヘッジ・クラス）

引き続き、米ドル建ての複数種別の債券等（※）に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの運営にあたっては、市場の不安定化を招く可能性のある外因性要因には警戒しつつ、投資機会を捉えるために銘柄選択に注力するとともに、各債券種別の魅力を見極め、機動的にポジションを調整する方針です。今後も質の高い米ドル建ての複数種別の債券等に厳選投資することで、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせによりトータルリターンの最大化をめざします。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

※国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、新興国債券、A B S（資産担

保証券)、バンクローン、MBS（不動産担保証券）、優先証券、劣後債、転換社債、債券ETF（上場投資信託証券）等

ポートフォリオについて

(2024. 3. 8 ~ 2024. 9. 9)

■当ファンド

当ファンドは、「コア・ボンド・ファンド（円ヘッジ・クラス）」と「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、当作成期を通じて「コア・ボンド・ファンド（円ヘッジ・クラス）」の受益証券への投資割合を高位に維持しました。

■コア・ボンド・ファンド（円ヘッジ・クラス）

当ファンドは、米ドル建ての複数種別の債券に投資し、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせにより、トータルリターンを最大化をめざすポートフォリオを維持しました。また、為替変動リスクを低減するため、対円での為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年3月8日 ～2024年9月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	30
対基準価額比率	（％）	0.38
当期の収益	（円）	30
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	581

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 37.12円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	273.00
(d) 分配準備積立金	300.97
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	611.10
(f) 分配金	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	581.10

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「コア・ボンド・ファンド（円ヘッジ・クラス）」の受益証券への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせによりトータルリターンを最大化をめざします。

■コア・ボンド・ファンド（円ヘッジ・クラス）

引き続き、米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの運営にあたっては、市場の不安定化を招く可能性のある外因性要因には警戒しつつ、投資機会を捉えるために銘柄選択に注力するとともに、各債券種別の魅力を見極め、機動的にポジションを調整する方針です。今後も質の高い米ドル建ての複数種別の債券等に厳選投資することで、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせによりトータルリターンを最大化をめざします。

また、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

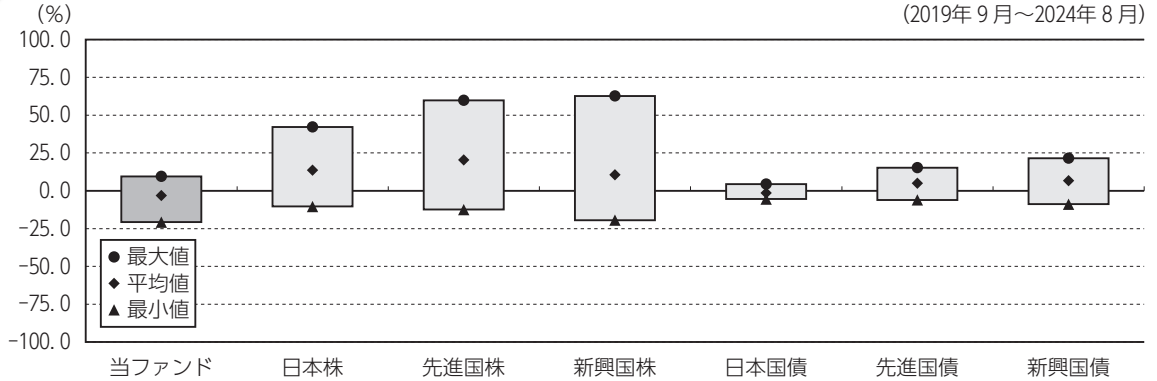


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2015年9月8日～2025年9月5日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ・ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（円ヘッジ・クラス）」（以下「コア・ボンド・ファンド（円ヘッジ・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、コア・ボンド・ファンド（円ヘッジ・クラス）の受益証券を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせによりトータルリターンを最大化をめざします。 ②当ファンドは、コア・ボンド・ファンド（円ヘッジ・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、コア・ボンド・ファンド（円ヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③コア・ボンド・ファンド（円ヘッジ・クラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	9.6	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
平均値	△ 3.1	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7
最小値	△ 20.7	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



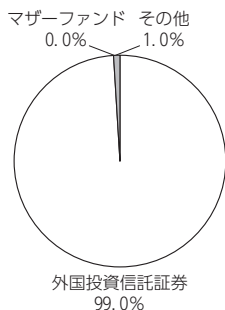
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

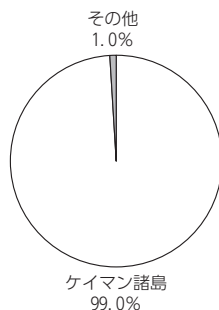
組入ファンド等

	比率
コア・ボンド・ファンド（円ヘッジ・クラス）	99.0%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.0
その他	1.0

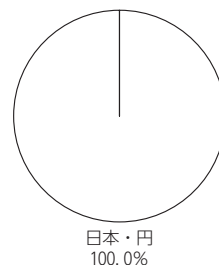
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2024年9月9日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末	
	2024年9月9日	
純資産総額	1,167,694,082円	
受益権総口数	1,474,882,688口	
1万口当り基準価額	7,917円	

* 当期中における追加設定元本額は590,449円、同解約元本額は380,457,672円です。

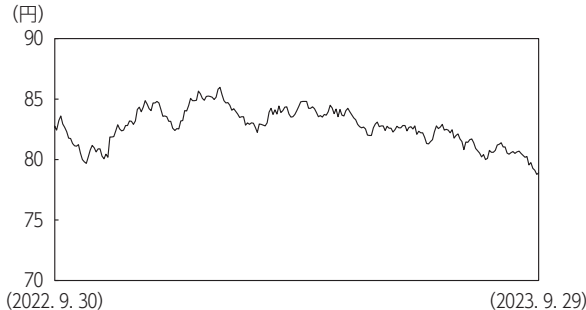
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆コア・ボンド・ファンド（円ヘッジ・クラス）（作成対象期間 2022年10月1日～2023年9月30日）

※直近で入手可能な Financial Statements 作成期間です。

■1口当り評価額の推移



(注 1) 1口当りの評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。
 (注 2) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■1口当りの費用の明細

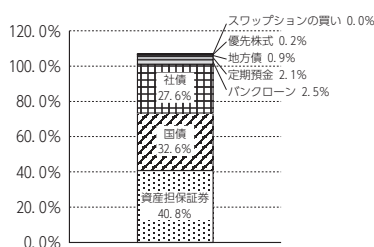
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
U. S. Treasury Note 3.88% due 08/15/33	米ドル	5.2%
U. S. Treasury Note 4.13% due 07/31/28	米ドル	5.1%
FNMA Pool 5.00% due 06/01/53	米ドル	2.0%
U. S. Treasury Strip Principal due 05/15/53	米ドル	1.8%
U. S. Treasury Note 4.13% due 06/15/26	米ドル	1.8%
FNMA Pool 5.00% due 05/01/53	米ドル	1.3%
FNMA Pool 5.00% due 04/01/53	米ドル	1.2%
Freddie Mac Pool 5.00% due 04/01/53	米ドル	1.2%
Raspro Trust 2005 Class B2 6.18% due 03/23/24	米ドル	1.1%
Freddie Mac Pool 5.00% due 06/01/53	米ドル	1.1%
組入銘柄数（スワップションおよび定期預金を除く）		469銘柄

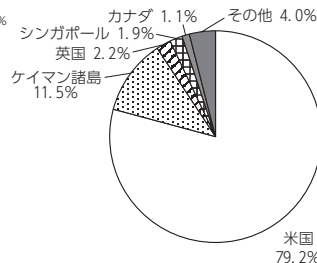
※比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



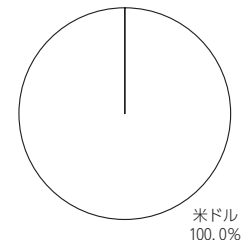
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■国別配分



(注) 比率は投資総額に対する比率です。

■通貨別配分



(注 1) 比率は投資総額に対する比率です。
 (注 2) 米ドル建て資産に対して、米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行っています。

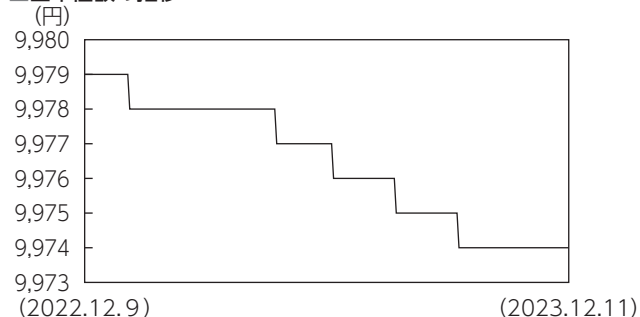
*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「コア・ボンド・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日）

■基準価額の推移



■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

■組入資産

2023年12月11日現在、有価証券等の組み入れはありません。

(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のもの。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

為替ヘッジなし



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：10,597円

期末：10,443円（分配金215円）

騰落率：0.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）」の受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての複数種別の債券等に投資した結果、米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス要因となったものの、債券市況が上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）：ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ・ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 3. 8～2024. 9. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0.630%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,949円です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.196)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.420)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	70	0.635	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

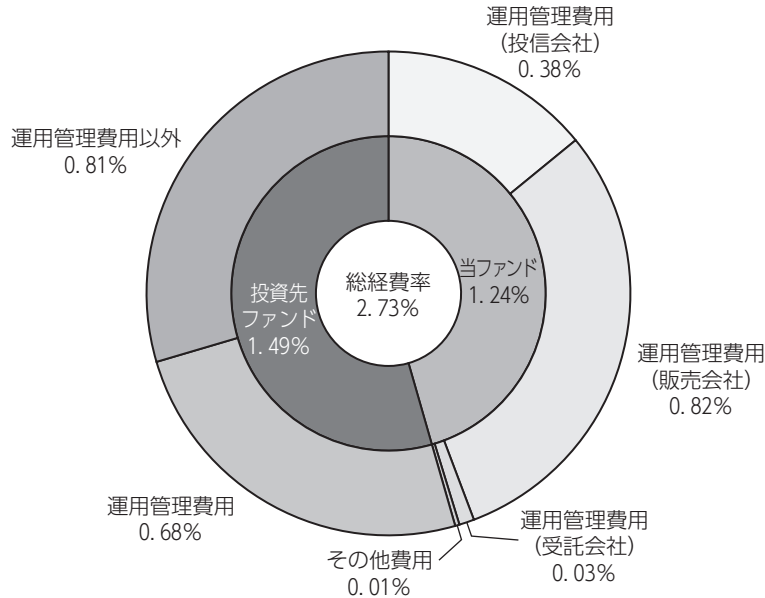
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.73%です。



総経費率 (① + ② + ③)	2.73%
①当ファンドの費用の比率	1.24%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.68%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.81%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

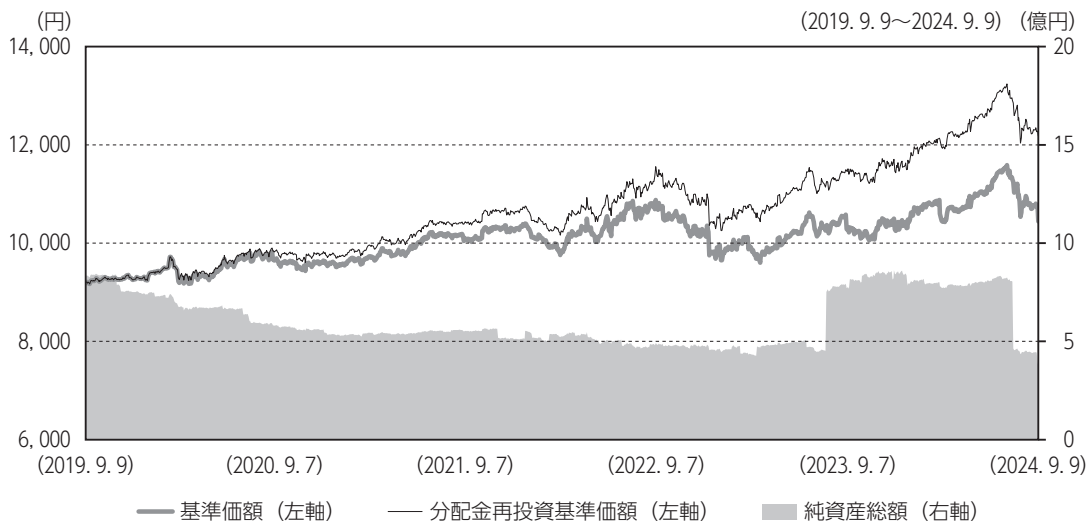
(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、2019年9月9日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2019年9月9日 期初	2020年9月7日 決算日	2021年9月7日 決算日	2022年9月7日 決算日	2023年9月7日 決算日	2024年9月9日 決算日
基準価額 (円)	9,206	9,662	10,046	10,694	10,289	10,443
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	175	150	290	495	475
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	6.9	5.6	9.4	1.0	6.1
純資産総額 (百万円)	834	581	550	481	770	378

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

（2024. 3. 8 ~ 2024. 9. 9）

■ 米国債券市況

米国金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから利下げ織り込みがはく落し、金利は上昇（債券価格は下落）基調となりました。しかし2024年5月に入ると、経済指標の下振れなどから金利は低下に転じました。6月には、F R B（米国連邦準備制度理事会）が政策金利見通しにおいて2024年の利下げ回数を引き下げましたが、金利への影響は限定的でした。7月以降は、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことで年内の利下げ織り込みが加速し、金利は低下基調が強まりました。さらに8月下旬には、F R Bのパウエル議長が9月利下げ開始の可能性を示唆したことを受け、金利は低下幅を広げました。

■ 為替相場

米ドル為替相場は対円で下落しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対し政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、政府・日銀が再び大規模な為替介入を行ったことや、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高が進みました。また8月下旬に、米国で9月からの利下げ開始が示唆されたことを受け、当作成期末にかけて円高基調が継続しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■ 当ファンド

主として、「コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）」の受益証券への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等（※）に投資することで、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせによりトータルリターンを最大化をめざします。

■ コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）

引き続き、米ドル建ての複数種別の債券等（※）に投資することで、安定した収益の確保と信託

財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの運営にあたっては、市場の不安定化を招く可能性のある外因性要因には警戒しつつ、投資機会を捉えるために銘柄選択に注力するとともに、各債券種別の魅力を見極め、機動的にポジションを調整する方針です。今後も質の高い米ドル建ての複数種別の債券等に厳選投資することで、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせによりトータルリターンを最大化をめざします。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

※国債、政府機関債、地方債、投資適格社債、ハイ・イールド社債、新興国債券、A B S（資産担保証券）、バンクローン、M B S（不動産担保証券）、優先証券、劣後債、転換社債、債券 E T F（上場投資信託証券）等

ポートフォリオについて

(2024. 3. 8 ~ 2024. 9. 9)

■当ファンド

当ファンドは、「コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）」と「ダイワ・マネーアセット・マザーファンド」の受益証券に投資するファンド・オブ・ファンズであり、当作成期を通じて「コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）」の受益証券への投資割合を高位に維持しました。

■コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）

当ファンドは、米ドル建ての複数種別の債券に投資し、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせにより、トータルリターンを最大化をめざすポートフォリオを維持しました。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年3月8日 ～2024年9月9日	
当期分配金（税込み）	（円）	215
対基準価額比率	（％）	2.02
当期の収益	（円）	215
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,445

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 216.69円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	808.71
(d) 分配準備積立金	635.08
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,660.49
(f) 分配金	215.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,445.49

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、「コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）」の受益証券への投資割合を高位に保つことによって、米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせによりトータルリターンを最大化をめざします。

■コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）

引き続き、米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの運営にあたっては、市場の不安定化を招く可能性のある外因性要因には警戒しつつ、投資機会を捉えるために銘柄選択に注力するとともに、各債券種別の魅力を見極め、機動的にポジションを調整する方針です。今後も質の高い米ドル建ての複数種別の債券等に厳選投資することで、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせによりトータルリターンを最大化をめざします。

■ダイワ・マネーアセット・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

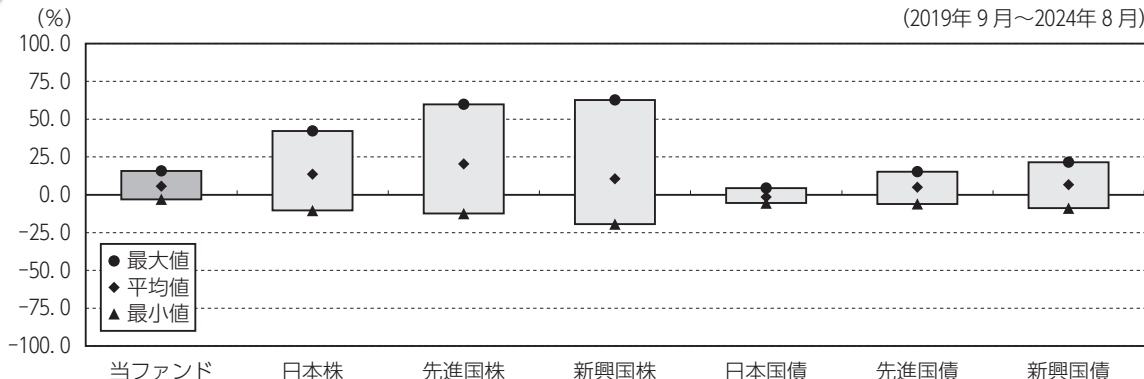


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2015年9月8日～2025年9月5日	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	当ファンド	イ. ケイマン籍の外国投資信託「ダイワ・ディスカバリー・ファンド・シリーズ・ダイワ・コア・ボンド・ストラテジー・ファンド（ノンヘッジ・クラス）」（以下「コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネーアセット・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	円建ての債券
当ファンドの運用方法	①主として、コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）の受益証券を通じて、米ドル建ての複数種別の債券等に投資することで、利子収入と値上がり益の適切と考えられる組み合わせによりトータルリターンを最大化をめざします。 ②当ファンドは、コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）とダイワ・マネーアセット・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
マザーファンドの運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことをめざします。ただし、基準価額の水準等によっては、売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	15.7	42.1	59.8	62.7	4.4	15.3	21.5
平均値	5.8	13.7	20.4	10.7	△ 1.4	5.1	6.7
最小値	△ 3.0	△ 10.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………配当込みTOPIX

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●配当込みTOPIXの指数値および同指数にかかる商標または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる商標または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.（「MSCI」）が開発した指数です。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html] ●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



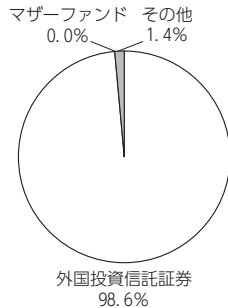
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

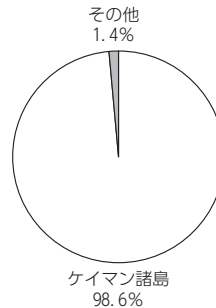
組入ファンド等

	比率
コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）	98.6%
ダイワ・マネーアセット・マザーファンド	0.0
その他	1.4

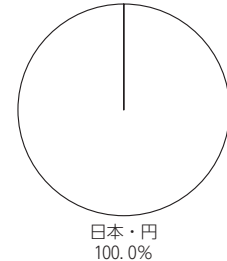
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注 1) 上記データは2024年9月9日現在のものです。

(注 2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注 3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末
	2024年9月9日
純資産総額	378,407,397円
受益権総口数	362,346,263口
1万口当り基準価額	10,443円

* 当期中における追加設定元本額は2,663,118円、同解約元本額は376,904,510円です。

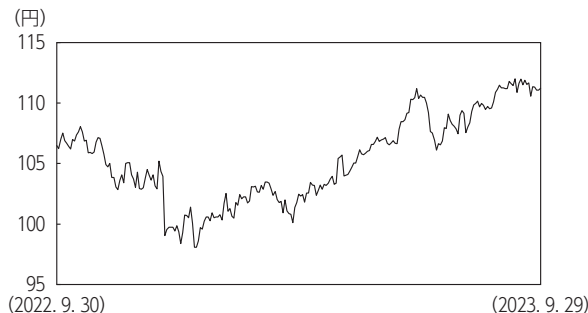
* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆コア・ボンド・ファンド（ノンヘッジ・クラス）（作成対象期間 2022年10月1日～2023年9月30日）

※直近で入手可能な Financial Statements 作成期間です。

■1口当り評価額の推移



(注1) 1口当りの評価額は、分配金を再投資したものとみなして計算しています。
 (注2) 国内の営業日の評価額を記載しています。

■1口当りの費用の明細

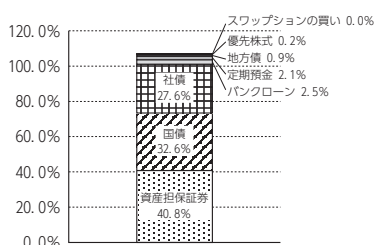
当ファンドの単位口数当りの費用のデータは取得できないため、記載しておりません。

■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
U. S. Treasury Note 3.88% due 08/15/33	米ドル	5.2%
U. S. Treasury Note 4.13% due 07/31/28	米ドル	5.1%
FNMA Pool 5.00% due 06/01/53	米ドル	2.0%
U. S. Treasury Strip Principal due 05/15/53	米ドル	1.8%
U. S. Treasury Note 4.13% due 06/15/26	米ドル	1.8%
FNMA Pool 5.00% due 05/01/53	米ドル	1.3%
FNMA Pool 5.00% due 04/01/53	米ドル	1.2%
Freddie Mac Pool 5.00% due 04/01/53	米ドル	1.2%
Raspro Trust 2005 Class B2 6.18% due 03/23/24	米ドル	1.1%
Freddie Mac Pool 5.00% due 06/01/53	米ドル	1.1%
組入銘柄数（スワップションおよび定期預金を除く）		469銘柄

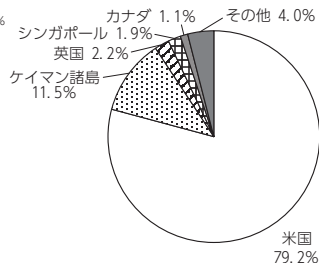
※比率は純資産に対する比率です。

■資産別配分



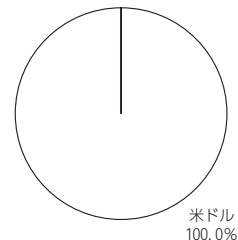
(注) 比率は純資産に対する比率です。

■国別配分



(注) 比率は投資総額に対する比率です。

■通貨別配分



(注) 比率は投資総額に対する比率です。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、作成対象期間末時点のデータです。

*組入上位銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは、「コア・ボンド・ファンド」の運用会社等からの情報提供をもとに作成したものであり、運用報告書（全体版）の情報とは異なる場合があります。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ・マネーアセット・マザーファンド（作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日）

13ページをご参照ください。